

国立大学法人宮城教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた、個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、ICT教育推進に向けて、各教科において全教員がICT機器を授業で使用できるよう機器環境及び効果的な無線LAN環境を整備するとともに、大学教員と附属学校教員が連携し、授業実践におけるICTの効果的な活用法の研究を進め、その成果を公開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- キャリアサポートセンター及び教育復興支援センターにおいて、仙台市の小中高等学校長経験者を特任教授として採用し、校長在任中に構築した教育委員会やPTA、各種教育関連団体等とのネットワークを活かした業務を行うことにより、それぞれのセンターと地域との連携や円滑な業務遂行に貢献している。
- 津波被害の大きかった沿岸部市町村の教育委員会を訪問し、支援ニーズを確認しつつ、教育復興支援センターを中心として、要請のあった学校に対し、教育復興支援塾事業（長期休業期間及び土日を利用した補習事業）や教員補助事業等により支援を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
①資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災の津波被害により使用できなくなった磯浜合宿研究施設の機能を青葉山団地内の構内合宿施設に統合できるよう改修工事を行い、「青葉セミナーハウス」として利用を開始し、他大学からの災害支援ボランティアの宿泊場所としても使用している。
- 附属幼稚園・小学校・特別支援学校において、災害時を想定した引き渡し訓練を行っているほか、附属小学校において、登校中の地震による避難を想定した訓練を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災によって深刻な被害を受けた高校生の中から、将来教師になることを強く希望する学生を選抜し、卒業後は被害が大きかった地元地域に戻り、教育復興の中心となる人物を養成することを目的とした推薦入学（東日本被災者特別選抜）を実

施し、14名が入学しており、今後、当該入学者の追跡調査とともに当該入試の継続等を検討していくこととしている。

- 防災・復興関係の教育を教員となるための基礎を築く科目として捉え、新たな必修科目として「環境・防災教育」を平成25年度から開講することとしている。
- 教員養成機能の高度化や附属学校の機能強化など教員養成機能の充実に向け、電子黒板やタブレット型多機能端末等のICT機器を整備し、附属小中学校における教育実習で活用することにより、実習生に授業づくりの幅が広がることを理解させるとともに、ICT機器活用例を演示すること等により、実習生の機器活用に関する積極的な姿勢を涵養している。
- 東日本大震災被災地の教員養成大学として、震災での教訓を継承すべく、学校避難所の運営及び教育現場における被災や復興に関する経験、それらの学術的分析に基づく知見・ノウハウを広く海外に共有していくことを目指し、教育復興支援センターを中心に、大規模災害に見舞われた他のアジア太平洋の被災地にある大学や関係機関との協力関係ネットワーク構築に向けた準備を進めている。
- 震災後の対応などで後世に残すべき特徴的な対応や取組を行った学校（女川町立女川第四小学校・女川第二中学校、岩沼市立玉浦小学校・玉浦中学校）について、各学校と連携しながらその取組を冊子としてまとめ刊行しているほか、仙台市立小中学校校長会と協力し、教育復興実践事例集「明日の子どもたちのために」を刊行している。
- 学生のサークル・クラブについて新規の立ち上げや活動の強化・活性化を支援する制度（サークル・ステップアップサポート制度）を創設し、20件の申請の中から4件を選考し、支援している。
- 学生、児童生徒等の課外活動や学術研究活動等の成果を表彰するこれまでの学長賞に加えて、これに準ずる功績・業績を表彰する学長奨励賞を設け、平成24年度は、学長賞は4団体、2個人、学長奨励賞は、2団体、9個人を表彰しているほか、民間からの寄附を基に「宮城教育大学放課後子ども支援学長奨励賞」を設置し、学童保育、児童館等の施設において顕著な学習支援活動を行った2つのサークル及び2名の学生を表彰している。

（教員就職状況）

- 平成24年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者351名に対し、正規採用が118名、臨時的任用が89名で、平成24年教員就職率は59.0%、進学者等を除くと68.5%となっている。